

内閣府が10月20日に発表した「人権擁護に関する世論調査」の結果で、人権問題に関心のある分野（複数回答）として39%の人が「障害者」を挙げた。以下「子ども」が38%、「インターネットによる侵害」が36%、「高齢者」が35%の順だった。

調査は人権問題やその解決方策についての国民意識を把握するため、2012年8～9月に実施。全国の成人男女1,864人が回答した。

この5～6年の間に人権侵害についての報道が「多くなった」という人は34%で、2007年の前回調査から8ポイント減少した。「あまり変わらない」は7ポイント増の47%、「少なくなった」は1ポイント増の12%だった。

自分が人権侵害されたと思ったことのある人は17%。内容は「あらぬ噂・悪口・かげ口」(47%)、「職場での嫌がらせ」(24%)が多かった。

障害者に起きている人権問題（複数回答）としては「就職・職場での不利な扱い」(47%)、「じろじろ見られたり、避けられる」(45%)、「差別的な言動をされる」(40%)が挙げられた。

子どもは「いじめを受ける」(76%)、「虐待を受ける」(61%)、「いじめ・体罰・虐待を見て見ぬふりをする」(56%)が多かった。

高齢者は「悪徳商法の被害が多い」(51%)、「経済的自立が困難」(41%)、「働く能力を発揮する機会が少ない」(39%)の順だった。

一方、人権問題を解決するために国が力を入れるべきことでは「学校内外の人権教育の充実」(55%)、「被害者の救済・支援の充実」(43%)、「地方自治体、民間団体など関係機関との連携」(39%)が多かった。

(福祉新聞・第2597号 2012年11月5日)